

原子力関係経費 平成24年度概算要求ヒアリング (内閣府原子力安全委員会)

平成23年11月22日
内閣府原子力安全委員会事務局

概要

原子力安全委員会が専門的・中立的な立場から規制行政庁を監視・監査するため、原子力の安全確保活動の質の向上・充実強化を引き続き図る。具体的には以下の通り。

【970百万円（725百万円）】

(1) 事務的経費 168百万円（174百万円）

原子力安全委員会の運営のための一般事務処理等に必要な経費。

(2) 原子力安全確保総合調査 56百万円（87百万円）

必要な基礎資料の整備や安全確保の基礎となる知見の蓄積のための調査委託等に必要な経費。

(3) 公開ヒアリング等開催 2百万円（27百万円）

安全審査の一環として地元住民の意見等を聴取・参酌するため公開ヒアリング等を実施するために必要な経費。

(4) 原子力安全行政の充実・強化 386百万円（384百万円）

原子力行政をより一層充実・強化するため、原子力災害対応体制の維持・整備及び規制調査等の施策を実施するために必要な経費。

(5) 東日本大震災復興に係る原子力安全確保に必要な経費

360百万円（新規）

東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、原子力の安全確保を確実に実施するための各種対策に必要な経費。